

(3) 衛 生 費

事業名		地域医療確保対策事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	01	保健衛生総務費
事業費		4,391,044 円			事業の目的・目標	医療従事者の確保は、喫緊の課題であり、看護学生修学資金貸付制度による看護師等の確保、並びに関係大学医学部等との連携強化に努めるなどして、常勤医師等の確保を図る。 また、地域医療を守り育てるための啓発活動に取り組む。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	4,391,044 円						
<p>施策の内容、実績、及び効果</p> <p>○看護学生修学資金貸付事業（1,020,000円） 看護職員の確保及び質の向上を図る目的で、看護師又は准看護師を養成する学校又は養成所に在学する看護学生に修学資金を貸与。 （月17,000円貸与、平成26年度実績 5名）</p> <p>○大学医学部等との連携強化事業（3,188,422円） ●島根、鳥取大学医学部等との医師確保に関する協議、連絡調整活動費 ●子宮がんにおける早期診断法や新規治療法に関する研究を委託し、その成果をもって江津市の子宮がんの検診率向上と発症予防、抑制を図る。 研究委託先：国立大学法人 島根大学医学部 研究内容：子宮がんの発生予防と患者の生存率向上に関する研究 委託料：3,000,000円</p> <p>○地域医療を育てる啓発事業等（182,622円） ●健康まつりへの江津市出身医学生や看護学生の参加促進。 ●地域医療を守り育てるワークショップ等への参加。 ●島根大学現役医学生の「市長激励会」の開催。 ●平成27年度新規入学の看護学生を対象とした「市長激励会」の開催。</p>								

事業名		地域医療支援対策事業		予算科目	会計	01	一般会計		
事業開始年度		平成	年度		事業進捗率	%	款	04	衛生費
担当部署		健康福祉 部			健康医療対策 課	項	01	保健衛生費	
事業費		335,519,000 円			事業の目的・目標	目	01	保健衛生総務費	
財源内訳	国庫支出金		円			済生会江津総合病院等が行う医師・看護師等の確保対策及び離職防止対策として行う各種事業に対し補助金を交付する。 また、経営改善に取り組む済生会江津総合病院に対し財政支援を行うことで、地域医療体制の維持・確保を図る			
	県支出金		453,000 円						
	地方債		278,300,000 円						
	その他		2,600,000 円						
	一般財源		54,166,000 円						

施策の内容、実績、及び効果

●地域医療施設整備事業補助金（203,891,000円）

(1) 電子カルテシステム整備事業（155,000,000円）

平成25年度から平成26年度の2ヶ年で、済生会江津総合病院が新築移転（平成18年6月）に伴って導入したオーダリングシステムの更新に合わせて、電子カルテシステムを更新する事業に対して補助金交付による財政支援を行い、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図る。平成26年度は主にソフトウェアが整備された。 総事業費 260,000,000円

(2) 医療機器整備事業（48,891,000円）

本市の救急医療体制の維持・確保及び周産期医療の機能確保を進めるため、済生会江津総合病院が平成10年度に購入した「呼吸機能検査装置」など、既に耐用年数が経過して、メーカー側のサポートも終了している医療機器を更新する事業に対して、補助金交付による財政支援を行い、経営の安定と業務効率の向上、医療現場の環境改善を図った。

●公的病院支援（51,324,000円）

(1) 産科医等確保支援事業（906,000円）

産科医に対し分娩手当を支給することで処遇改善を図る済生会江津総合病院に対して手当額の一部を補助した。
（1分娩当たり10,000円支給、県1/3・市1/3、平成26年度 実績136件）

(2) 公的病院支援事業（50,418,000円）

本市の地域医療の中核病院である済生会江津総合病院において、救急医療、周産期医療及び小児医療を確保することを目的として、救急医療等に係る運営費の一部を補助した。
（普通交付税措置：救急告示 5病床分 41,385,000円）
（特別交付税措置：周産期医療病床分 3,098,000円、小児医療病床分 5,935,000円）

●地域医療拠点病院支援（80,304,000円）

(1) 医師・看護師等確保対策事業（74,304,000円）

地域医療拠点病院として地域医療を支える済生会江津総合病院及び西部島根医療福祉センターが行う医師・看護師等医療従事者の確保を目的とした事業に対する補助。

○ 済生会江津総合病院（68,534,000円）

(1) 常勤医師・看護師等確保対策事業（36,718,000円）

- ① 指導医・認定医・専門医の資格取得費の一部補助 543,000円
- ② 講演会・学術発表会への支援 1,209,000円
- ③ 看護師等医療従事者のキャリアアップ支援 4,761,000円
- ④ 看護助手の増員配置 18,830,000円
- ⑤ 病棟クランクの配置 3,415,000円
- ⑥ 事業所内保育施設（院内保育所）の運営 7,960,000円

- (2) ふるさとドクター推進事業 (4,950,000円)
- (3) 産科医確保対策事業 (2,720,000円)
- (4) 看護学生修学資金貸付事業 (2,958,000円)
- (5) 非常勤勤務医支援事業 (4,474,000円)
- (6) 周産期医療確保対策事業 (9,650,000円)
- (7) 救急勤務医支援事業 (7,064,000円)

休日・夜間の救急勤務実施状況

(単位：人)

年 月	小児科			内 科	その他の 診療科	総 数	うち 入院数
	3歳未満	3歳以上 就学未満	小学生 以上				
H26/4月	0	0	0	153	84	237	50
5月	0	0	0	150	137	287	45
6月	1	0	0	142	118	261	49
7月	0	0	0	161	128	289	66
8月	1	1	0	173	137	312	49
9月	2	0	2	141	98	243	51
10月	3	2	1	119	100	225	48
11月	4	4	1	148	100	257	42
12月	5	0	0	165	105	275	45
H27/1月	7	5	13	311	89	425	46
2月	3	1	1	149	62	216	33
3月	3	1	1	107	92	204	27
合計	29	14	19	1,919	1,250	3,231	551

○ 西部島根医療福祉センター (5,770,000円)

(1) 常勤医師・看護師等確保対策事業 (5,770,000円)

- ① 指導医・認定医・専門医の資格取得費の一部補助 168,000円
- ② 講演会・学術発表会への支援 3,628,500円
- ③ 看護師等医療従事者のキャリアアップ支援 1,973,500円

(2) 経営支援事業（経営相談支援事業） (6,000,000円)

病院経営の改善と安定化に取り組む済生会江津総合病院が、民間の専門家を活用し、高度専門的な見地からの助言や経営課題の整理、分析、改善方策及び経営の安定化に向けた病院の方針策定経費の一部を補助した。

事業名	健康増進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		目	02	健康推進費
事業費		1,569,411 円		事業の目的・目標	江津市は県平均に比べ、平均寿命が短く、壮年期の死亡率が高い。その実態を整理し、壮年期からの健康づくり、高齢期まで一貫した生活習慣の改善と病気の早期発見、早期治療に努め、平均寿命1歳の延伸を目標とする。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	868,007 円					
	地方債	円					
	その他	円					
	一般財源	701,404 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●健康診査

生活保護世帯で40歳以上のひとを対象に、生活習慣病の早期発見・早期治療、生活習慣の改善のため健康診査を行った。受診者数は昨年度並み。内科系の定期受診がない人へのアプローチが必要だった。

種別	受診者数(人)	受診率(%)
健康診査	21	17.2

●肝炎ウイルス検診

平成23年度から各自の意識向上を図ることを目的に、健康増進事業の肝炎ウイルス検診に個別勧奨メニューが追加され、節目年齢の40歳、45歳、50歳に達するひとで、過去に検診を受けたことのないひとを対象に、肝炎ウイルス感染の状況を確認し、肝炎による健康障害を回避し、肝がんへの移行を遅延する目的で肝炎ウイルス検査を行った。

C型陽性者：0名 B型陽性者：0名

内容	受診者数(人)	受診率(%)
B・C型肝炎ウイルス	126	15.6

●健康教育

壮年期の人たちを捉えた健康教室を行い、早期に自分の健康管理の重要性を理解してもらえた。今後も継続の必要があると思われる。

区分	回数(回)	人数(人)
ロコモティブシンドローム	27	70
一般	50	582

上記の事業と関連し、健康づくり推進事業等において、がん予防啓発として江津医師会や島根大学と協力し講演会を実施し約200名の参加があった。また、壮年期対策として各事業所へ生活習慣病予防をテーマに出前講座で13事業所、505名の実績があった。その他、認知症予防講演会を実施し、約400名の参加があった。

●健康相談

健康に関する相談に応じ、必要な指導及び助言を行った。昨年からの継続で健康づくりのためのDIY大作戦を実施し、33名の応募があった。自ら生活習慣改善に取り組んでもらえるように、6か月間継続して励ましや指導など個別で取り組んだ。昨年ほどの改善はみられなかったが、改善と維持できたひとが7割程度あった。

区分	回数(回)	人数(人)
糖尿病	7	7
病態別	4	4
総合健康相談	31	105

●訪問指導

健康診査の結果により、要指導者への訪問や脳卒中再発予防を目的とした指導を行った。

区分	実人数(人)	延人数(人)
要指導者	35	42

事業名	がん検診事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策		目	02	健康推進費
	課						
事業費		18,173,835 円		事業の目的・目標	がんの早期発見・早期治療、がんについての正しい知識を普及啓発し、がんによる死亡者を減少させることにより、平均寿命の延伸を目指す。		
財源内訳	国庫支出金	2,078,000 円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	1,511,300 円					
	一般財源	14,584,535 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

がん検診対象者に検診手帳、無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康知識の普及に努める。

各種イベントでの受診勧奨や電話、ハガキによる受診勧奨、地域、職域での健康づくり推進会と連携した受診率アップに努めた。

○事業の実績

()内は前年度実績

種別	受診者数(人)	受診率(%)
胃がん検診	482(487)	5.3
子宮頸がん検診	692(388)	6.1
乳がん検診	780(695)	15.9
肺がん検診	2572(2675)	28.3
大腸がん検診	1604(1692)	17.7
前立腺がん検診	978(772)	15.8

*胃、肺、大腸がん検診の受診率が昨年度と比較してアップしているが、国の方式に従って母数を算出したためである。

・子宮頸がんと乳がんは4年間のクーポン事業未受診者に再クーポン事業を実施したため、また子宮頸がんは済生会病院での施設検診を新設したため受診者が増えた。
 ・肺がんは前年度より100人減少したが、精検受診率は上がっている。
 ・前立腺がんの受診者は前年度より200人増加した。

●クーポン事業の実績について

大腸がん検診(40歳～60歳までの5歳刻みの節目対象)

	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	合計
対象者数(人)	302	239	257	343	392	1,533
受診者数(人)	54	29	38	61	76	258
受診率(%)	17.9	12.1	14.8	17.8	19.4	16.8

* 全体的には減少したが、40歳では受診者が増加した。簡便に検査ができるということで、受診者が定着してきている。

子宮頸がん検診(20歳とH21年度～24年度のクーポン対象者で未受診だった者)

	20歳	H21年度未受診者	H22年度未受診者	H23年度未受診者	H24年度未受診者	合計
対象者数(人)	87	293	394	366	434	1,574
受診者数(人)	11	38	52	76	79	256
受診率(%)	12.6	13.0	13.2	20.8	18.2	16.3

乳がん検診(40歳とH21年度～24年度のクーポン対象者で未受診だった者)

	40歳	H21年度未受診者	H22年度未受診者	H23年度未受診者	H24年度未受診者	合計
対象者数(人)	151	321	354	429	491	1,746
受診者数(人)	64	58	68	81	98	369
受診率(%)	42.4	18.1	19.2	18.9	20.0	21.1

* 子宮頸がん、乳がんとも過去に未受診だった人に対してのクーポン事業を実施したので新規の人に受けてもらえたことで対象者が広がった。

事業名	予防接種事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉 部 子育て支援・健康医療対策 課				目	03	予防費	
事業費		65,071,991 円		事業の目的・目標	予防接種法に基づき、感染のおそれのある病気の発生及び蔓延を予防することを目的に、定期の予防接種を行う。 そのほか、感染症予防のために必要な予防接種を行う。			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
一般財源	65,071,991 円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

- ＜A類疾病＞18歳未満の児童を対象とする結核、ポリオ、ジフテリア、破傷風、百日ぜき、麻しん、風しん、日本脳炎、ヒブ、肺炎球菌、水痘、子宮頸がんの予防接種
- ＜B類疾病＞高齢者のインフルエンザ、肺炎球菌の予防接種

○事業の実績

＜A類疾病＞

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)	
BCG(結核)	188	186	98.9	42,157,754	
不活化ポリオ	1回目	181	1		0.6
	2回目	181	2		1.1
	3回目	181	6		3.3
	追加	181	60		33.1
三種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア)	1回目	181	0		0.0
	2回目	181	0		0.0
	3回目	181	2		1.1
	追加	181	30		16.6
DT(破傷風・ジフテリア) 2期	220	185	84.1		
四種混合(破傷風・百日咳・ジフテリア・ポリオ)	1回目	181	194		107.2
	2回目	181	201		111.0
	3回目	181	193		106.6
	追加	181	145		80.1
MR(麻しん・風しん)	1期	163	164		100.6
	2期	156	154		98.7
日本脳炎(H22年度～接種勧奨再開)	1期初回1回	166	108		65.1
	1期初回2回	166	112		67.5
	1期追加	168	10		6.0
	2期	185	30		16.2
ヒブ	1回目	188	182		96.8
	2回目	188	197		104.8
	3回目	188	191		101.6
	追加	188	169		89.9
肺炎球菌	1回目	188	183		97.3
	2回目	188	198		105.3
	3回目	188	193		102.7
	追加	159	156	98.1	
水痘(H26.10月～定期接種化)	1回目	159	91	57.2	
	2回目	179	35	19.6	
子宮頸がん(H25.6月～接種勧奨差し控え)	1回目	199	0	0.0	
	2回目	199	0	0.0	
	3回目	199	1	0.5	

<B類疾病>

事業名	対象者数(人)	接種者数(人)	接種率(%)	事業費(円)
高齢者インフルエンザ	60～65歳未満	19	6	31.6
	65歳以上	8,836	5,434	61.5
成人用肺炎球菌	60～65歳未満	19	4	21.1
	65歳相当		341	
	70歳相当		216	
	75歳相当		201	
	80歳相当		181	
	85歳相当		133	
	90歳相当		66	
	95歳相当		26	
	100歳相当		2	
	101歳以上		3	
				22,914,237

○事業の効果

感染の恐れのある病気の発生及び蔓延を予防することができた。

事業名		感染症対策事業			予算科目	会計	01	一般会計
						款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率	%		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	健康医療対策	課		目	03	予防費
事業費(A)		2,859,391 円			事業の目的・目標	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、結核の発生とまん延を予防するため、結核の早期発見を目的に住民の検診と啓発を行う。		
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	円						
	一般財源	2,859,391 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容、実績

●結核検診

区分	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
結核検診(肺がん検診含む)	7,322	2,366	32.3

*対象年齢 : 65歳以上

事業名	母子保健事業			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		課	目	04	母子保健事業費
事業費		2,222,154円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防			
財源内訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他	611,500円						
一般財源	1,610,654円							

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

母子保健相談指導事業

健康相談、健康教室等を行い、子育ての知識の啓発と普及にあわせ、各時期の育児の不安の解消を図った。

区分	回数(回)	人数(人)
健康相談	24	514
健康教育	5	435
両親学級	12	69

母子訪問指導事業

妊産婦、新生児及び乳幼児で支援が必要な方に対し、保健師が家庭を訪問し保健指導を行った。

区分	実人数(人)	延人数(人)
妊産婦	163	185
乳児	159	181
幼児	4	5

フッ素塗布事業

むし歯予防の推進のため、フッ化物の歯面塗布の効果を啓発し、保育所、幼稚園及び在宅の幼児を対象として、歯科健診に合わせて市内歯科医師に委託してフッ素塗布を実施した。

区分	回数	参加延人数(人)
在宅幼児	2	52
保育所・幼稚園等	各園2回	1,217

○事業の実績

費目	決算額(円)	備考
共済費	849	労災保険料
賃金	75,252	看護師賃金
報償費	320,000	歯科医師、歯科衛生士、講師、助産師等謝礼
旅費	8,690	歯科衛生士等旅費
需用費	691,843	消耗品・医薬材料費
役務費	9,000	通信運搬費
委託料	997,290	歯科医師委託料
負担金補助及び交付金	119,230	一般不妊治療助成
合計	2,222,154	

○事業の効果

相談事業、訪問事業を通じ育児不安を抱える母親に対しゆっくりと話を聞くことにより、不安を軽減できている。また、フッ素塗布事業によりむし歯予防の意識啓発になっている。

事業名	母子健康診査等事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		目	04	母子保健事業費
事業費		19,019,356 円		事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①育児不安の軽減が図られる支援をする ②乳幼児の病気の早期発見と早期治療 ③要保護児童の早期発見と支援 ④子どもの頃からの生活習慣病予防		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	19,019,356 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

●妊婦・乳児健康診査（医療機関委託）事業

妊婦及び乳児一般健康診査を医療機関に委託して実施。経済的な負担の軽減と妊婦と乳児の健康管理を充実することを目的に、妊婦一般健康診査を14回公費で負担（平成20年度より）したことで、早期に妊娠届出がされ、定期的に受診する人が増えている。

区分	延受診者数（人）
妊婦一般健診	1,861
乳児一般健診	236
精密検査	47

●乳幼児健康診査（集団）事業

乳児、1歳6か月児、3歳児に対し、医師、歯科医師による診察、保健師、栄養士等による相談・指導、歯科衛生士による歯磨き指導、保育士による親子ふれあい遊び、絵本の読み聞かせなど行った。ボランティアの参画も得られ、3歳児健診では、おやつを試食、絵本の読み聞かせコーナーなど楽しみながらも、子育ての知識の啓発の場にもなっている。

区分	回数	対象者数	受診者数(人)
乳児健診	6	193	192
1歳6か月児健診	6	161	159
3歳児健診	6	170	165
発達健康相談	12	-	45

○事業の実績

費目	決算額（円）	備考
共済費	3,284	労災保険料
賃金	175,044	集団健診雇い上げ保健師・看護師賃金
報償費	1,074,114	集団検診派遣医師謝礼金等
旅費	110,000	派遣医師等旅費
需用費	49,676	
役務費	274,062	通信運搬費・健診診査支払手数料
委託料	16,651,622	診査支払委託料（国保連）等
使用料及び賃借料	22,750	自動車借り上げ料
備品購入費	79,164	
負担金補助及び交付金	579,640	健診費償還払い
合計	19,019,356	

○事業の効果

健診により、所見のある児について早期に発見することができ、適切な検査・医療へとつなげている。また、様々なスタッフの参加により子育てに対する適切なアドバイスをすることができている。

事業名	こんにちは赤ちゃん事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉	部	子育て支援		目	04	母子保健事業費
事業費			301,647 円	事業の目的・目標	安心して出産や育児ができ、次代を担う子どもたちが健やかに成長できることを目的として実施する。 目標 ①生後4か月までの乳児のいる家庭に訪問し、育児不安の軽減が図られるよう相談を実施 ②要保護児童の早期発見と支援へつなげる		
財源内訳	国庫支出金		138,000 円				
	県支出金		138,000 円				
	地方債		円				
	その他		円				
一般財源		25,647 円					

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

こんにちは赤ちゃん事業

生後4か月までの乳児を対象に全戸訪問し、子育ての孤立化を防ぐために、その居宅において、様々な不安や悩みを聞き、子育て支援に関する必要な情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭に対しては適切なサービス提供に結びつけることにより、地域の中で子どもが健やかに育成できる環境整備を図ることを目的として実施する。

○事業の実績

対象人数 (平成26年度出生数)	訪問実人数
162人	144人

※未実施理由

- ・ 翌年度訪問予定 8人
- ・ 訪問希望なし 9人
- ・ 長期里帰り 1人

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
需用費	114,203	消耗品・燃料費
役務費	12,964	通信運搬費・自動車損害保険料
使用料及び賃借料	174,480	自動車借り上げ料
合計	301,647	

○事業の効果

育児不安を抱える母親に対し、ゆっくりと話をすることができ、個々に関わり方等具体的に示すことで不安を軽減できた。

また、平成25年度から、保健師だけでなく市内5つの保育所と子育てサポートセンターの看護師や保育士による訪問を実施し、よりきめ細やかな継続した家庭への支援がスムーズにできている。

事業名	未熟児養育医療給付費			予算科目	会計	01	一般会計	
					款	04	衛生費	
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		%	項	01	保健衛生費
担当部署	健康福祉部 子育て支援課				目	04	母子保健事業費	
事業費		1,832,095 円		事業の目的・目標	未熟児は、疾病等にかかりやすく、生後速やかに適切な処置を講じることが必要である。入院治療を必要とする未熟児に対して、養育に必要な医療の給付を公費により負担する。			
財源内訳	国庫支出金	825,600 円						
	県支出金	412,800 円						
	地方債	円						
	その他	334,252 円						
	一般財源	259,443 円						

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

身体の発達が未熟なまま生まれ、入院を必要とする満1歳未満の乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、治療に要する医療費を公費により負担する。
平成25年度、県から市へ権限移譲された事業。

○事業の実績

申請件数	決定件数	診療実日数	実人員
8	8	348	7

○事業実績額

費目	決算額(円)	備考
役務費	839	診査支払手数料
扶助費	1,831,256	未熟児養育医療費
合計	1,832,095	

○事業の効果

法に基づき適切な支給事務を実施し、医療を必要とする未熟児に対して必要な医療の給付が行われた。

事業名	地球温暖化対策推進事業			予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	01	保健衛生費
担当部署	市民	部	市民生活		目	07	環境保全費
事業費		673,933 円		事業の目的・目標	江津市地域省エネルギービジョンを策定し、地球温暖化対策の推進を図ることを目的としている。 このビジョンの進捗状況の把握や本市における温室効果ガスの排出の抑制等の取り組みを実施するため設立した地域協議会の活動に対して補助金を交付する。		
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他	円					
一般財源	673,933 円						

施策の内容、実績、及び効果

○江津市地域省エネルギービジョン

内容

策定年月 2009年2月

目標年度 2009年度～2018年度

2009年度～2013年度（第一次目標期間）

二酸化炭素排出量削減目標

各部門2007年比5%削減（産業部門を除く）

2014年度～2018年度

本ビジョンの進捗状況に応じ新たな目標数値を設定

実績

二酸化炭素排出量

(単位：t-CO2)

	家庭部門		業務部門		運輸部門		計	
2013年度	31,454	-34.0%	44,838	3.8%	38,347	-14.4%	114,639	-15.5%
2007年度	47,661		43,179		44,775		135,615	

○江津市地球温暖化対策推進協議会

補助金 江津市地球温暖化対策地域協議会補助金 36万円

協議会の主な活動 緑のカーテン推進事業、温暖化防止標語募集、エコライフカレンダー作成配布等

●事業内容

緑のカーテン推進事業（施設設置事業）
学校、保育所及び高齢者福祉施設において緑のカーテンを設置し、それを栽培し、涼しさを実感することで幅広い層の方々に省エネ行動の重要性を認識してもらう。

目標実績 江津市地域省エネルギービジョンの目標達成

効果 江津東小学校、桜江保育所、ミレ青山、江津市共済会館において実施。

各施設の関係者に興味を示してもらったことから一定の効果があったものと捉えている。

●事業内容

緑のカーテン推進事業（市民・事業者向け講習会開催）
緑のカーテンを実施するにあたって、その栽培について学ぶ場を設け、省エネ行動への意識と意欲の向上を図る。

目標実績 江津市地域省エネルギービジョンの目標達成

効果 26年6月、江津市コミュニティセンター及び地場産センターにおいて計3回開催。

参加者 80名

効果 講習会で配布したアンケートにより、栽培後の感想や温暖化防止に関する意見等が記された報告があった。

●事業内容

温暖化防止標語募集及びエコライフカレンダー作成配布事業
中学生を対象に温暖化防止をテーマに標語を募集し、小学生が描いた絵画とあわせ、カレンダーに掲載するとともに、子どもたちにとって親しみやすいものとなるよう考慮して作成した。それを子どもたちへ配布することで、温暖化防止の重要性を啓発するもの。

目標実績 江津市地域省エネルギービジョンの目標達成

効果 2,000部作成し、市内在籍全小中学生及び希望の市民へ配布。

効果 市内全中学生が標語募集に参加し、その作品が掲載されたカレンダーを多くの子供たちに配布したことで幅広い啓発ができたことと捉えている。

事業名		不燃物処理場費		予算科目	会計	01	一般会計
					款	04	衛生費
事業開始年度	平成	年度	事業進捗率		項	02	清掃費
担当部署	市民	部	市民生活		課	04	不燃物処理場費
事業費			70,223,290 円	事業の目的・目標	市内より排出される一般廃棄物の処理を目的に施設の運営を行う。		
財源内訳	国庫支出金		円				
	県支出金		円				
	地方債		円				
	その他		25,094,055 円				
	一般財源		45,129,235 円				

施策の内容、実績、及び効果

○事業の内容

敷地内では、市内から排出される一般廃棄物の中間処理施設の粗大ごみ処理施設及び最終処分場とごみの減量・リサイクル推進拠点施設の江の川リサイクルセンターを稼働させている。

○事業の実績

(粗大ごみ処理施設及び最終処分場)

(t/年)

埋立処理量				焼却	資源化	処理量
破碎・埋立	焼却灰	処理不適物	計			
600	195	26	821	39	211	1,071

現在、分別収集事業等の取り組みにより、最終処分場が約10年程度延命が図られている。

(江の川リサイクルセンター)

(t/年)

カン類	ビン類	プラスチック類	紙類
51	127	172	546

○主な委託業務

最終処分場は、15年間の埋立期間で供用開始したが、現在はリサイクル事業等の推進により延命が図られている。

また、24年度より、第5次江津市行財政改革大綱の民間団体等の積極的活用に基づき、民間へ業務を委託した。

(単位：円)

委託内容	金額
島の星クリーンセンター施設の運転管理業務	20,589,120

○主な施設整備費

(単位：円)

整備内容	金額
島の星クリーンセンター受入コンベヤ修繕工事	14,040,000

事業名	水道事業会計補助金		予算科目	会計	01	一般会計
				款	04	衛生費
事業開始年度	平成 26 年度	事業進捗率 100 %		項	03	上水道費
担当部署	上下水道 部	水道 課		目	01	上水道施設費
事業費		77,233,000 円	事業の目的・目標	水道事業会計の経営安定のため、一般会計から水道事業会計に対して経費の一部を補助する。		
財源内訳	国庫支出金	円				
	県支出金	円				
	地方債	円				
	その他	円				
	一般財源	77,233,000 円				

施策の内容、実績、及び効果

(単位：千円)

内 容	区 分	金 額	
統合前簡易水道建設改良費	繰出基準	864	
・ 元金償還分			657
・ 支払利息分			207
簡易水道運営費	繰出基準	23,706	
・ 元金償還分			16,918
・ 支払利息分			6,788
簡易水道高料金対策	繰出基準	1,835	
地方公営企業職員の児童手当に要する経費	繰出基準	490	
簡易専用水道事務処理特例交付金分	県交付金		
経営安定化対策		4,469	
・ 県用水受水費中資本費の一部補てん	市 単 独		3,159
・ 水道庁舎減価償却費の一部	市 単 独		1,310
水道施設整備		45,869	
・ 簡易水道等施設整備推進県交付金分	県交付金		1,720
・ 水道未普及地域解消事業企業債利息	市 単 独		6,158
・ 建設改良事業職員給与費相当分	市 単 独		17,130
・ 建設改良事業児童手当相当分	繰出基準		240
・ 水道未普及地域解消事業減価償却費相当分	市 単 独		15,189
・ 水道未普及地域解消事業辺地債元金償還分	市 単 独		5,432
合 計		77,233	

※ 「区分」欄

繰出基準・・・総務省副大臣通知「地方公営企業繰出金について」に基づくもの

県交付金・・・島根県の「しまね市町村総合交付金」の交付の対象であるもの